

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)						
事務事業名	定住・移住促進事業				事業番号	12633 (12371)	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-12 移住交流の促進
	施策目標	都市住民のニーズをとらえ移住者から選ばれるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室市に定住・移住を検討している域外の団塊の世代や若者
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	都市部からの団塊の世代や若者等移住を検討する方々に移住を促すため、移住体験住宅等の移住促進施策のPRと施設運営 移住定住に向けたプロモーションの促進	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	移住者の受入れによる交流人口の拡大と市民との交流を促進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	移住体験住宅の運用戸数	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸	5戸
2	地域おこし協力隊受入れ延べ人数	3人	7人	7人	7人	8人	12人	10人	20人
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				20,000		21,332		19,941	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他				20,000		21,332		19,941
	一般財源				0		0		0
人員(人工)				0.17		0.17		0.17	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				1,267		1,267		1,267	
総事業費(=事業費+職員人件費)				21,267		22,599		21,208	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				4,253		4,519			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				1,772		1,883			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	移住定住に特化したポータルサイトを令和5年1月から立ち上げ、移住促進動画のPR配信、地域おこし協力隊の募集ページ、地域情報などの配信を行った。また、令和5年1月6日に読売新聞首都圏版に根室市の市民の笑顔をメインとした移住促進のカラー15段広告を掲載し、根室市をPRLした。さらに、移住ガイドブックについて、イベント等での配布用として作成を行った。
今後の動向・市民ニーズなど	移住を検討する団塊の世代や若者等は今後も増加することが見込まれることから、ニーズに合った取り組み、オンラインでの相談受入体制が求められる。既に移住された方々は、地域のコミュニティに積極的に参加をする姿勢を示していることから、地域の受け入れ意識も高まっており、地域を巻き込んだ移住・定住の推進も視野にいたした事業展開も検討していくことも必要である。また、テレワークやワーケーション、二地域居住など新たな移住者獲得について、調査・研究を進める必要がある。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 移住者の相談件数や実績等、ゆっくりではあるが着実に増えている。特に、移住定住ポータルサイトの運用での問い合わせが4件あった。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☒ 一部可能 ☐ 不可能 体験住宅の運営については、民間事業者での対応が可能であるため検討する。移住ポータルサイトの運営は、市が中心として行う必要があることから、不可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない これまで、市HPや全国移住ナビ、雑誌掲載等様々な媒体による情報発信を行ってきたが、更なる推進のためには、移住を検討するターゲットに対して「職」の情報を提供することが重要である。実際に、移住定住ポータルサイトの運用で、特に閲覧数が多いページは、ハローワーク、市職員、市立病院募集ページのリンクである。今後においては、効果的な情報媒体や発信方法等の検討を進める。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 移住体験住宅については、施設運営を民間事業者に委託することで一部工夫が可能のため、検討を進める。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 類似する事業が無いため、現状どおり事業を推進する。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 移住体験住宅利用者は、施設利用料が発生する。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続 (☒ 拡充 ☒ 手段を見直す ☒ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)			
事務事業名	地域おこし協力隊推進事業(総合政策)	事業番号	12544	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-12 移住交流の促進
	施策目標	都市住民のニーズをとらえ移住者から選ばれるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	都市部住民
	対象者の今後の予想	制度の趣旨から、変更はない
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	主に都市部の人材を積極的に受け入れ、地域おこし活動に従事しながら地域に根付き、任期満了後の定住及び定着を図る。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	地域おこし協力隊の活動は、基本的には自由度が高いものであることから、協力隊員の自由な発想に基づいた活動によって、根室市の新しい魅力の発掘などが期待されることから、積極的な受入をすすめることで、地域力の維持及び向上が図られる。また、継続的な協力隊の活用から任期満了後の定住を促す事で、着実な移住者数の増加となり、市民の移住者に対する受入意識の醸成も図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	地域おこし協力隊の受入れ延べ人数	3人	7人	7人	7人	8人	12人	10人	20人
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			50,000		19,807		42,950		
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他		50,000		19,807		42,950		
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)			0.17		0.17		0.17		
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			1,267		1,267		1,267		
総事業費(=事業費+職員人件費)			51,267		21,074		44,217		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			4,272		1,756				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	積極的な受け入れのために、全庁的に受け入れ可能な活動分野の確認や、地域課題の洗い出しが必要。
今後の動向・市民ニーズなど	地域の活性化を促進する「地域おこし協力隊」を、これまでのミッション型の募集のほか、フリーミッション型についても広く募集し、また、「地域おこし協力隊と協働で取組む地域振興」について、市内企業との連携を図り、定住・定着に向けた取組み促進を加速させることにより、制度の理解を図る。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない 新規の地域おこし協力隊は令和4年度に1名、令和5年度に4名を委嘱した。 これまでの卒業隊員は8名で内定住者は3名であり、引き続き定住に向けた支援を行いたい。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 行政の委嘱が必要なため不可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 地域おこし協力隊と根室市が情報を共有し、効果的な移住交流促進の取組となるよう調整を図っている。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 様々な分野において、地域おこし協力隊の制度を活用を図っていく。
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 本事業は、地域おこし協力隊員の自由な発想に基づいた活動によって、根室市の新しい魅力を発掘し、移住交流の推進を図る事業であり、受益者に負担を求めるものではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
作成年月日 令和6年9月	

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	商工労働観光課(労政担当)			
事務事業名	UIターン新規就業支援事業	事業番号	12812	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-12 移住交流の促進
	施策目標	都市住民のニーズをとらえ移住者から選ばれるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	事業所
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	根室市へのUIターン就職を促進するため、北海道と連携し、東京23区内から根室市へ移住し、道が選定(マッチングサイトに掲載している求人)した中小企業等に就業した者に対し、道と市が共同で移住支援金を支給することで、定住人口の確保を図るとともに、地元企業の雇用機会の確保を図る。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	地元企業の雇用・人材確保や人口減少の抑制などが期待され、市内経済の持続的発展や労働力の確保に繋がる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R1)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	補助件数(累計)	2件	-	0件	1件	0件	2件	4件	10件
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				2,000		1,200		4,000	
内 訳	国道支出金			1,500		900		3,000	
	地方債								
	その他			500		300		1,000	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.04		0.04		0.04	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				298		298		298	
総事業費(=事業費+職員人件費)				2,298		1,498		4,298	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				1,149		749			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	

5 事務事業の評価

	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	市内企業の労働力不足が課題となっており、市内企業からも制度についての問い合わせが数件あり、市民ニーズはある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか（民間、NPO等）	☒ 可能 ☐ 一部可能 ☐ 不可能 市内企業の労働力不足を解決するためには、市が積極的に実施すべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 北海道と連携した移住支援金の支給を行うため、現状として難しい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
カ. 受益者に負担をいただく（又は負担を見直す）可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 北海道と連携した移住支援金の支給であるため補助への負担はない

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続（ ☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替） ☐ 終期設定あり（R 年度末終了予定） ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月